

令和4年度第2回おおさかスマートエネルギー協議会 議事概要

1 日時：令和5年2月6日(月)13時00分から15時00分まで

2 場所：大阪府咲洲庁舎(さきしまコスモタワー)23階中会議室(オンライン併用)

3 出席者：

【府民団体等】

大阪府生活協同組合連合会、なにわの消費者団体連絡会、(一財)大阪府みどり公社

【事業者団体】

大阪商工会議所、大阪府中小企業団体中央会

【エネルギー供給事業者】

関西電力株式会社、大阪ガス株式会社、オリックス株式会社

【自治体】

大阪市、堺市、田尻町、大阪府

【オブザーバー】

経済産業省近畿経済産業局、環境省近畿地方環境事務所

【ファシリテーター】

有限会社ひのでやエコライフ研究所 代表取締役 鈴木 靖文

4 概要及び意見等

(1) 今年度の協議会開催結果について

○概要

- ・大阪府から、今年度の全体会議及び各部門別会議の開催結果の概要について報告。

(2) 国のエネルギー政策の動向について

○概要

- ・ 経済産業省近畿経済産業局から、GX 実行会議等に関する話題提供。
GX 実現に向けた基本方針について、主に今後の10年間のロードマップや、22の分野にわたる事例を紹介。
中小事業者が脱炭素化に向けて取組むべきことをわかりやくまとめたチラシについて紹介。
- ・ 環境省地方環境事務所から、「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」について説明。
脱炭素社会と豊かな暮らしが両立できることを国民や事業者に分かりやすく提案し、国民や事業者の具体的な行動を促していく。
新国民運動官民連携協議会は月1回のペースで開催し、議論内容をホームページで紹介して

いる。「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」のホームページでは、協議会メンバーが実施する具体的な取組みが確認できるようになっている。連携・マッチングの場として積極的な活用をいただきたい。

大阪府) 大阪府も本協議会に参画している。ポイント等のインセンティブを付与することで脱炭素につながる行動を促していく取組みに関しては、本協議会で引き続き相談・連携できればと思っている。

ファシリテーター) 温暖化対策、ゼロカーボンに向けて、国が継続的に支援する体制が見えてきた。何か大阪でも、産業を後押ししていく取組みを企画して進めていくことも面白いのでは。

(3) 府市のエネルギー関連施策について

○概要

- ・ 大阪府から、おおさかスマートエネルギーセンターの令和4年度事業（LED補助金、太陽光パネルと蓄電池の共同購入、省エネコストカットまるごとサポート事業）の実施状況、令和5年度の新規補助事業の概要及び令和5年度の予定事業（脱炭素経営宣言事業）について説明。
- ・ 大阪市から、令和4年度及び令和5年度事業（地域脱炭素化推進事業、水素エネルギー社会の構築事業、V2Xによる電力需給調整力の強化等に係る普及促進事業）について説明。
- ・ 堺市から、堺エコライフポイント事業の紹介。

みどり公社) 堺市エコライフポイント事業ではナッジ手法を活用されているとのことだが、どういった活用をされているのか。

堺市) アプリで環境行動を促すような通知をプッシュ型で送ること。この通知の効果について啓発・非啓発群を分けて検証している。

(4) エネルギー供給事業者からの情報提供について

○概要

- ・ 関西電力(株)から、関西エリアにおける電力需給状況等について説明。
冬の需給に関しては比較的余裕のある需給状況ではあるが、引き続き、節電の協力をいただきたい。
来年度のエリア別の需給見込みについては予備率3%を超えてはいるが、夏場を中心に厳しい見通し。
燃料価格動向については、今年度の春先から夏にかけて高騰、冬にかけて下落傾向だが、依然として高い水準が続いている状況。
高圧・特別高圧の標準メニューの受付再開に関する情報の提供。

- ・ 大阪ガス(株)から、LNG 燃料価格の動向や脱/低炭素への取組みについて説明。

燃料価格は、ロシアからの供給のストップや円安の影響で高く推移。

2050 年カーボンニュートラルに向けて、メタネーションによる e メタン（合成メタン）の取組みのほか、再エネ電源として洋上風力の拡大に向け、取組みを推進。

ファシリテーター）昔からガスの脱炭素が難しいと言われていたが、メタネーションを活用したガスの脱炭素化も進んできているということは面白いこと。

5 その他の意見交換

中央会）2050 年 CN の実現に向けて、今後 10 年で官民 150 兆円の投資とのこと、その辺の動きは？

経産局）GX 基本方針を確認してほしい。

中央会）協同組合を通じて中小事業者を支援しているが、脱炭素に向けて何をしたいかわかっていない事業者が多い。こういう投資が、中小事業者支援になるようにしてほしい。

経産局）150 兆円の投資についてはインフラ整備への投資がメインになっている。中小事業者向けの設備導入のための補助金は既にある。中小事業者の方々に対して、まず何をすべきか、例えばどういう設備が必要かといった啓発活動を、先ほどのチラシなどを用いて引き続き進めていきたい。

中央会）中小事業者の設備投資など、引き続き、ご支援いただきたい。

大商）事業者の CO2 排出量の算定など、支援をやっている。今後も対応していきたい。

なにわ）光熱費の値上げについて、高齢者に聞くと、北海道、東京など、電気料金の値上げが続く中で、関西圏はこの程度で良かったという感想が多い。但し所得水準によって感想は異なると思う。海外の情勢など、消費者にはどうしようもできないので、見守るしかない。エネルギー問題は、消費者としては難しい問題だが、必要な情報を得ることは重要。消費者は節電・省エネに疲弊している。節電・省エネが楽しいことだというアイデアが出せればよいと思う。そういう意味では、国民運動の取組みにある「ファッション」という視点は興味深く、省エネでかつおしゃれな衣料が出てくれば、前向きに楽しく省エネ社会が作ってけるのではと感じた。

近畿環境事務所）地域での脱炭素、再エネ・省エネを進めることで、地域を元気にしていきたいと考えている。関西 SDGs プラットフォームのなかに、脱炭素に関係する分科会の立ち上げを検討しており、金融機関や大学、NPO などいろんな主体に入ってもらって、近畿地域で何ができるかといった検討をしていきたい。

ファシリテーター）関西電力（株）から、脱炭素に向けた再エネに関する取組みを紹介してほしい。

関西電力）ゼロカーボンロードマップに基づいて、再エネ、原子力、火力、水素等の各分野での取組みを進めている。再エネ分野では、今後約 500 万 kW の新規の電源開発を目標としており、洋上風力を中心に進めていこうとしている。原子力では次世代軽水炉の設計の検討

を進めている。水素に関してはコストがかかるので政策支援が必要ではあるが、検討を進めている。

オリックス) 家庭向けの話が多かったと思うが、産業系を進めている。PPA モデルを自治体・大手メーカーと連携して進めているので、産業向けの補助金メニューには注目して引き続き再エネの取組みを進めて参りたい。

中央会) ヨーロッパなどに比べると、日本の電気自動車の販売率は圧倒的に低い。充電スタンドの課題もあると思うが、日本としてどういった方向に向かおうとしているのか、わかる範囲で教えてほしい。

大阪府) おおさか電動車普及戦略で、大阪府における EV 普及の目標を掲げている。2030 年時点で軽乗用車を除く乗用車の新車販売に占める電動車の割合を 100%としている。国は 2035 年を目標年度としているが府は早めの設定としている。2030 年時点で府域の 4 割は電動車となっている、そういう社会を目指している。

以上